

# 社会福祉法人偕生会 定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 養護老人ホームの経営
- (ロ) 特別養護老人ホームの経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービス事業の経営
- (ロ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ハ) 老人短期入所事業の経営
- (ニ) 老人介護支援センターの経営
- (ホ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- (ヘ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ト) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- (チ) 相談支援事業の経営
- (リ) 生計困難者に対する相談支援事業
- (ヌ) 無料低額宿泊所の経営

### (名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人偕生会という。

### (経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県豊後大野市大野町田中700番地2に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、事務局員1名、外部委員2名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦、及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員は無報酬とする。

### 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分

- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する決議に際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名がこれに記名押印する。

#### 第 4 章 役員及び職員

(役員の定数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6 名
- (2) 監事 2 名

- 2 理事のうち、1 名を理事長とする。

(役員を選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に 4 月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1)職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第6章 資産および会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 預 金 1,000,000 円

(2) 建 物

- ①大分県豊後大野市大野町田中700番地2、700番地1、697番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根スレート葺平家建

特別養護老人ホーム及び老人デイサービスセンター 建物 1 棟 2,076.72 m<sup>2</sup>

②大分県豊後大野市大野町田中 700 番地 2、700 番地 1、697 番地所在の  
鉄筋コンクリート造瓦葺 4 階建 特別養護老人ホーム附属建物 1 棟 1,082.82 m<sup>2</sup>

③大分県豊後大野市大野町田中 700 番地 2、700 番地 1、697 番地所在の  
鉄筋コンクリート・鉄骨造スレートぶき 2 階建 作業所 建物 1 棟 351.32 m<sup>2</sup>

④大分県豊後大野市朝地町朝地字寺田 889 番地 2 所在の  
鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 寄宿舎・デイサービスセンター  
建物 1 棟 588.47 m<sup>2</sup>

⑤大分県豊後大野市犬飼町田原字表 2307 番地 1 所在の  
木造かわらぶき平屋建 寄宿舎・デイサービスセンター 建物 1 棟 453.42 m<sup>2</sup>

⑥大分県豊後大野市緒方町馬場字柏木 576 番地 1 所在の  
鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建 養護老人ホーム 建物 1 棟 2,095.31 m<sup>2</sup>

⑦大分県竹田市直入町大字長湯字代 3050 番地 2 所在の  
木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建デイサービスセンター・公衆浴場  
建物 1 棟 371.45 m<sup>2</sup>

⑧大分県豊後大野市大野町屋原字亀別当 1357 番地 1 所在の  
コンクリートブロック造陸屋根平屋建 養護所 建物 1 棟 439.88 m<sup>2</sup>

⑨大分県豊後大野市大野町屋原字亀別当 1357 番地 1 所在の  
コンクリートブロック造陸屋根平屋建 グループホーム 建物 1 棟 322.88 m<sup>2</sup>

⑩大分県豊後大野市大野町田中 700 番地 2 所在の  
鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 生活介護施設 建物 1 棟 530.66 m<sup>2</sup>

⑪大分県豊後大野市大野町田中 700 番地 2 所在の  
木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 作業所 建物 1 棟 144.82 m<sup>2</sup>

⑫大分県豊後大野市大野町田中 700 番地 2 所在の  
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 作業所 建物 1 棟 119.44 m<sup>2</sup>

⑬大分県豊後大野市緒方町馬背畑 1872 番地、1873 番地 5、1875 番地 2  
1922 番地 5、1923 番地 2 所在の  
鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき平屋建て 老人ホーム  
建物 1 棟 925.41 m<sup>2</sup>

### (3) 土地

①大分県豊後大野市大野町田中字屋敷 700 番 1 宅地 674 m<sup>2</sup>

②大分県豊後大野市大野町田中字屋敷 697 番	山林	1,809 m <sup>2</sup>
③大分県豊後大野市朝地町朝地字寺田 889 番 2	宅地	841 m <sup>2</sup>
④大分県豊後大野市犬飼町田原字表 2307 番 1	宅地	1,309.36 m <sup>2</sup>
⑤大分県豊後大野市犬飼町田原字表 2307 番 3	宅地	70.81 m <sup>2</sup>
⑥大分県豊後大野市犬飼町田原字表 2291 番 5	宅地	921.00 m <sup>2</sup>
⑦大分県豊後大野市犬飼町田原字表 2304 番	宅地	62.00 m <sup>2</sup>
⑧大分県豊後大野市緒方町馬場字柏木 576 番 1	宅地	5,312.61 m <sup>2</sup>
⑨大分県豊後大野市大野町屋原字亀別当 1357 番 1	雑種地	1,703 m <sup>2</sup>

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は第 36 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きを取らなければならない。

#### (基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、大分県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大分県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

#### (資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

#### (事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の前日までに、理事長が作成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備

え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

## 第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 訪問入浴介護事業



- (3) 地域支援事業（通所型介護予防事業）
  - (4) 温泉交流館みつばちの湯事業
  - (5) サービス付き高齢者向け住宅事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

## 第8章 解散

（解散）

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を経て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第9章 定款の変更

（定款の変更）

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大分県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大分県知事に届け出なければならない。

## 第10章 公告の方法その他

（公告の方法）

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人偕生会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	吉良文一
理事	辻 英武
同	原田静記
同	甲斐政利
同	山中博文
同	三代 俊
監事	後藤吉夫
同	柳井秋子

## 附則

- 昭和54年 6月 1日 法人設立認可 (厚生省社第510号)
- 昭和55年12月19日 議案第2号 第11条改正施行
- 平成 2年 5月30日 議案第5号 第1条第2項 第6条第2項 第11条第2項  
第12条 第13条第2項 第21条 第22条第1項  
第2項 改正施行
- 平成 3年 5月28日 議案第7号 第3条 第4条第4項 第8条第2項 第9条第3項  
第16条第1項 第17条改正施行
- 平成 3年 7月17日 定款変更認可 (指令高齢福第247号)
- 平成 6年 9月30日 定款変更認可 (指令高齢福第96-17号) (事業目的の追加、定款準則の改正に伴う字句の変更、追加、訂正)
- 平成 7年 7月 5日 定款変更認可 (指令高齢福第544-3号) (事業目的の追加、定款準則の改正に伴う字句の変更、追加、訂正)
- 平成10年 1月26日 定款変更認可 (指令高齢福第258-26号) (資産の変更、定款準則の改正に伴う字句の変更、追加、訂正)
- 平成11年 4月19日 定款変更認可 (指令高齢福第253-28号) (事業目的の追加)
- 平成12年 3月 6日 定款変更認可 (指令高齢福第253-68号) (公益を目的とする事業の追加による字句の追加、変更)
- 平成13年12月 4日 定款変更認可 (指令高齢福第136号-36) (定款準則の改正に伴う変更)
- 平成15年 4月10日 定款変更認可 (指令高齢福第4号-2) (事業目的の追加)
- 平成17年 8月 8日 定款変更認可 (指令高齢福第2648号)
- 平成18年 3月23日 定款変更認可 (指令高齢福第3606号) (事業所の追加)
- 平成18年 6月27日 定款変更認可 (指令高齢福第659号) (基本財産の追加、定款準則の改正に伴う字句の変更、訂正)
- 平成18年11月20日 定款変更認可 (指令高齢福第1615号) (事業所の追加)
- 平成19年12月26日 定款変更認可 (指令高齢第3819号) (事業の追加、公告の方法の変更、定款準則の改正に伴う字句の訂正)
- 平成20年12月 5日 定款変更認可 (高齢福第2867号) (基本財産の追加)
- 平成21年 3月18日 定款変更認可 (指令高齢第3743号) (事業の追加)
- 平成21年 7月14日 定款変更届出書受理 (高齢福第1067号) (基本財産の追加)
- 平成24年 5月10日 定款変更認可 (指令高齢福第27号) (事業目的、種別の追加)
- 平成26年 8月13日 定款変更届出書受理、平成26年9月25日 定款変更認可 (高齢福第1862号)

(基本財産の追加)

平成 27 年 9 月 9 日 定款変更認可(高齢福第 1421 号) 第 18 条(1)⑩追加(基本財産の追加)

平成 28 年 12 月 14 日 社会福祉法改正により全部改正、第 1 条第 2 項(リ)(ヌ)、第 28 条(2)③変更、

⑩追加 理事会承認

平成 29 年 2 月 3 日 定款変更認可(指令高齢福第 121 号)(条文全部改正、事業、基本財産の追加)

平成 29 年 8 月 16 日 定款変更認可(指令高齢福第 20 号)(28 条(2)⑫⑬基本財産、36 条(5)公益  
事業の追加)

借学生会定款

平成 29 年 9 月 1 日印刷